

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福京札

コード番号 7202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務担当部長

東京都

氏名 弘中直文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	389,692	3.2	10,325	-	13,454	-
11年9月中間期	377,486	19.3	37,254	-	37,696	-
12年3月期	836,123		46,586		55,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	12,098	-	9.44
11年9月中間期	26,910	-	21.30
12年3月期	103,861		82.22

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 1,263,246,218株 11年9月中間期 1,263,246,218株 12年3月期 1,263,246,218株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	0.00	-
11年9月中間期	0.00	-
12年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,052,974	260,914	24.8	206.54
11年9月中間期	924,386	247,927	26.8	196.26
12年3月期	1,117,373	273,012	24.4	216.12

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 1,263,246,218株 11年9月中間期 1,263,246,218株 12年3月期 1,263,246,218株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	820,000	5,000	11,500	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

9円 10銭

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成12年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	前 期 比 増 減	前中間期末 (平成11年9月30日)
資 産 の 部	【 1,052,974 】	【 1,117,373 】	【 64,398 】	【 924,386 】
流 動 資 産	[311,099]	[428,128]	[117,028]	[415,496]
現 金・預 金	28,320	14,794		50,336
受 取 手 形	370	411	41	518
売 掛 金	127,470	162,856	35,385	133,705
有 価 証 券	-	121,028	121,028	97,682
製 品	60,664	55,330	5,334	59,511
原 材 料・貯 蔵 品	19,534	20,829	1,294	26,737
仕 掛 品	11,535	11,511	24	14,784
前 渡 金	2,932	3,533	601	2,966
前 払 費 用	2,579	2,718	138	1,289
短 期 貸 付 金	31,209	13,274	17,934	6,336
自 己 株 式	0	0	0	2
未 収 入 金	11,109	11,635	526	12,635
そ の 他 の 流 動 資 産	11,428	9,243	2,185	8,522
繰 延 税 金 資 産	9,354	7,033	2,320	4,018
貸 倒 引 当 金	5,411	6,073	662	3,552
固 定 資 産	[741,874]	[689,244]	[52,630]	[508,889]
有 形 固 定 資 産	(430,184)	(440,841)	(10,657)	(275,796)
建 物	80,897	83,228	2,331	79,789
構 築 物	8,665	9,275	610	8,859
機 械・装 置	74,374	79,142	4,768	83,954
車 両・運 搬 具	772	829	56	881
工 具・器 具・備 品	12,456	12,305	151	12,727
土 地	244,011	245,451	1,440	79,465
建 設 仮 勘 定	9,005	10,606	1,601	10,118
無 形 固 定 資 産	(4,311)	(4,979)	(667)	(4,778)
施 設 利 用 権	86	87	1	89
ソ フ ト ウ ェ ア	4,225	4,891	665	4,688
投 資 等	(307,378)	(243,424)	(63,954)	(228,314)
投 資 有 価 証 券	68,123	46,671	21,451	48,249
関 連 会 社 株 式	23,767	-	23,767	-
子 会 社 株 式 等	101,448	158,333	56,884	156,147
長 期 貸 付 金	65,017	56,513	8,504	61,419
長 期 前 払 費 用	1,189	442	746	1,197
そ の 他 の 投 資	16,659	16,421	237	17,458
繰 延 税 金 資 産	66,039	60,277	5,761	10,291
貸 倒 引 当 金	31,287	31,146	141	29,507
投 資 評 価 引 当 金	3,578	64,090	60,512	36,941
合 計	1,052,974	1,117,373	64,398	924,386

中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成12年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	前 期 比 増 減	前中間期末 (平成11年9月30日)
負 債 の 部	【 792,059 】	【 844,360 】	【 52,300 】	【 676,459 】
流 動 負 債	[411,530]	[441,324]	[29,794]	[376,450]
支 払 手 形	31,462	32,012	549	27,869
買 掛 金	141,867	165,865	23,998	145,148
短 期 借 入 金	123,521	121,519	2,001	119,054
コマ-シャル-ペ-パ-	15,000	15,000	-	-
一年以内償還の社債	30,000	30,000	-	10,000
未 払 金	10,237	8,614	1,623	9,557
未 払 法 人 税 等	13	26	13	-
未 払 費 用	22,520	30,238	7,718	24,798
前 受 金	1,470	1,129	340	1,414
預 り 金	21,130	22,713	1,582	25,232
前 受 収 益	331	298	32	254
製 品 保 証 引 当 金	4,834	4,867	32	3,383
賞 与 引 当 金	9,120	9,036	84	9,736
そ の 他 の 流 動 負 債	19	-	19	-
固 定 負 債	[380,529]	[403,035]	[22,506]	[300,008]
社 債	86,000	96,000	10,000	101,000
転 換 社 債	21,739	21,739	-	21,739
長 期 借 入 金	118,223	123,363	5,139	153,913
長 期 未 払 金	352	974	621	3,958
長 期 預 り 金	4,591	4,446	144	4,431
退 職 給 与 引 当 金	-	88,487	88,487	14,966
退 職 給 付 引 当 金	81,708	-	81,708	-
再評価に係る繰延税金負債	67,913	68,024	111	-
資 本 の 部	【 260,914 】	【 273,012 】	【 12,098 】	【 247,927 】
資 本 金	[89,619]	[89,619]	[-]	[89,619]
法 定 準 備 金	[108,856]	[108,856]	[-]	[108,856]
資 本 準 備 金	99,212	99,212	-	99,212
利 益 準 備 金	9,644	9,644	-	9,644
再 評 価 差 額 金	[101,870]	[102,037]	[166]	[-]
剰 余 金	[39,432]	[27,500]	[11,931]	[49,450]
特 別 償 却 準 備 金	90	153	62	153
海外投資損失準備金	-	0	0	0
固定資産圧縮積立金	22,368	26,016	3,648	26,016
別 途 積 立 金	21,321	21,321	-	21,321
当 期 未 処 分 利 益	83,213	74,992	8,220	1,958
う ち 当 期 純 利 益	12,098	103,861	91,763	26,910
合 計	1,052,974	1,117,373	64,398	924,386

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比	前 期
	(12/4~12/9)	(11/4~11/9)	増 減	(11/4~12/3)
売上高	389,692	377,486	12,206	836,123
売上原価	350,233	357,296	7,063	764,570
販売費及び一般管理費	49,784	57,444	7,659	118,139
営業損失	10,325	37,254	26,929	46,586
営業外収益	3,488	8,318	4,830	12,941
受取利息・配当金	2,996	2,530	466	4,816
有価証券売却益	0	4,369	4,369	4,369
その他の営業外収益	492	1,419	926	3,755
営業外費用	6,617	8,760	2,143	21,767
支払利息割引料	4,618	5,048	429	10,273
その他の営業外費用	1,998	3,711	1,713	11,493
経常損失	13,454	37,696	24,242	55,412
特別利益	4,685	20,444	15,759	22,365
固定資産売却益	49	19,509	19,459	21,429
投資有価証券売却益	619	935	316	935
退職給付費用会計基準変更時差異	4,016	-	4,016	-
特別損失	11,509	25,779	14,269	139,910
固定資産処分損	438	3,353	2,914	5,919
退職年金過去勤務費用	-	401	401	808
過年度退職給与引当金繰入額	-	-	-	73,526
関係会社等投資・債権評価損	8,412	19,692	11,280	56,200
合理化改善等損失	2,240	-	2,240	-
その他の特別損失	417	2,331	1,914	3,454
税引前中間(当期)純損失	20,278	43,031	22,752	172,957
法人税、住民税及び事業税	13	-	13	26
法人税等調整額	8,193	16,121	7,927	69,122
中間(当期)純損失	12,098	26,910	14,811	103,861
前期繰越利益	71,281	13,233	84,515	13,233
過年度税効果調整額	-	1,811	1,811	1,811
税効果会計適用に伴つ				
圧縮積立金取崩額	-	17,446	17,446	17,446
再評価差額金取崩額	166	-	166	-
中間(当期)未処分損益	83,213	1,958	85,172	74,992

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	204,766百万円
仕入高	46,162百万円
営業取引以外の取引高	1,558百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 89,899 百万円
 - 長期金銭債権 65,447 百万円
 - 短期金銭債務 22,321 百万円
 - 長期金銭債務 3,489 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 502,292 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピュータがある。
4. 担保に供している資産
 - 建物 49,822 百万円
 - 構築物 6,713 百万円
 - 機械・装置 62,993 百万円
 - 土地 193,613 百万円
 - 投資有価証券・関連会社株式 22,571 百万円
5. 保証債務残高 132,712 百万円
 - 保証類似行為残高 12,398 百万円
 - 輸出手形割引高等 10,383 百万円
6. 1株当たり中間純損失 9円44銭 (平成13年3月期中間期末現在発行済株式総数により算出している。)
7. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、7,795百万円である。
8. 当中間期末は、金融機関の休日である。当中間貸借対照表には、当中間期末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれている。
9. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

[会計処理方法の変更]

1. 不動産賃貸料の売上処理

従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益および費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後事業の拡大が見込まれるため、当中間会計期間から当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法に比べ売上高および売上原価はそれぞれ 1,224百万円および 631百万円増加し、営業損失は681百万円減少したが、経常損失および税引前中間純損失に対する影響はない。

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 有価証券の評価方法

投資有価証券、関連会社株式及び子会社株式・・・移動平均法による原価法

なお、期首において保有していた有価証券は、保有目的を検討し内容に応じて、投資有価証券、関連会社株式、子会社株式、短期貸付金として表示している。

2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・取引先が投資対象会社である債権は取引先ごとに債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、その他の債権は過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に当てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（8,706百万円）については一時に処理することとし、当中間会計期間に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理

金利スワップ・・・・・・・・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

[追加情報]

1. 退職給付引当金

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は4,141百万円減少し、税引前中間純損失は8,157百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

(イ) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この適用により、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前中間純損失が668百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に57,393百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（現先）を、「投資有価証券」から「関連会社株式」に23,758百万円を振替えて表示している。

(ロ) 当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は65,322百万円、時価は56,531百万円、評価差額金相当額は5,274百万円及び繰延税金資産相当額は3,516百万円である。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。

4. 投資評価引当金

当中間会計期間から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止（平成12年7月6日）され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。

これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が7,310百万円、「子会社株式等」が53,210百万円減少し、「投資評価引当金」が60,520百万円減少している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (12/4~12/9)	前 期 (11/4~12/3)	前中間会計期間 (11/4~11/9)
取得価額相当額			
機械及び装置	18,966	19,797	19,045
工具・器具・備品	8,093	6,376	3,351
その他	2,918	2,551	587
合 計	29,978	28,725	22,984
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	7,003	7,026	5,536
工具・器具・備品	2,077	1,560	1,324
その他	950	492	361
合 計	10,031	9,079	7,221
期末残高相当額			
機 械 及 び 装 置	11,962	12,771	13,509
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,016	4,815	2,027
そ の 他	1,967	2,059	226
合 計	19,946	19,646	15,763

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (12/4~12/9)	前 期 (11/4~12/3)	前中間会計期間 (11/4~11/9)
1 年 以 内	4,288	3,838	2,608
1 年 超	16,461	16,579	13,826
合 計	20,750	20,418	16,434

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (12/4~12/9)	前 期 (11/4~12/3)	前中間会計期間 (11/4~11/9)
支払リース料	2,463	4,281	1,633
減価償却費相当額	2,146	3,346	1,301
支払利息相当額	587	999	321

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (12/4~12/9)	前 期 (11/4~12/3)	前中間会計期間 (11/4~11/9)
1 年 以 内	9	9	1
1 年 超	1	5	2
合 計	10	15	3

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	2,507	1,309

販売実績

(1) 販売台数

	当 中 間 期 (12/4~12/9)			前 中 間 期 (11/4~11/9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 7,867	台 5,402	台 13,269	台 7,907	台 4,688	台 12,595	台 40	台 714	台 674
小型トラック・バス	26,148	79,980	106,128	26,103	86,471	112,574	45	6,491	6,446
乗 用 車	465	-	465	778	-	778	313	-	313
合 計	34,480	85,382	119,862	34,788	91,159	125,947	308	5,777	6,085

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 中 間 期 (12/4~12/9)			前 中 間 期 (11/4~11/9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 47,228	百万円 17,223	百万円 64,452	百万円 43,009	百万円 15,324	百万円 58,334	百万円 4,219	百万円 1,898	百万円 6,117
小型トラック・バス	55,216	104,952	160,169	53,407	115,404	168,812	1,808	10,452	8,643
乗 用 車	700	-	700	1,121	-	1,121	421	-	421
計	103,145	122,176	225,321	97,538	130,729	228,268	5,606	8,553	2,946
海外生産用部品	-	30,163	30,163	-	38,006	38,006	-	7,843	7,843
エンジン・コンポーネント ・部品等	48,798	85,408	134,206	39,960	71,250	111,210	8,837	14,158	22,996
計	151,943	237,748	389,692	137,499	239,986	377,486	14,444	2,237	12,206